



2024年5月22日

各 位

会社名 株式会社KVK
代表者名 代表取締役社長 末松 正幸
(コード番号：6484、東証スタンダード)
問い合わせ先 取締役経営管理本部長 北川 喜一
兼情報システム部長
(TEL. 0574-55-0006)

(訂正・数値データ訂正)
「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正をすべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、退職給付関連の計上額に誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所(訂正箇所には下線を付しております。)

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」全文を添付しております。

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,799	0.2	2,530	3.3	2,866	9.6	1,980	11.7
2023年3月期	29,742	6.4	2,450	0.4	2,615	7.2	1,773	5.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,670百万円 (49.0%) 2023年3月期 1,792百万円 (△11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	248.76	—	7.7	8.1	8.5
2023年3月期	223.37	—	7.4	7.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,464	27,010	78.4	3,388.20
2023年3月期	36,160	24,669	68.2	3,106.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,010百万円 2023年3月期 24,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	615	△3,161	△434	2,764
2023年3月期	2,308	△2,319	△425	5,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	409	22.4	1.7
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	494	24.1	1.8
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.4	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳
 普通配当 30円 創業85周年記念配当 5円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.4	1,250	13.3	1,300	15.5	900	27.0	112.90
通期	30,500	2.4	2,600	2.8	2,800	△2.3	1,900	△4.1	238.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,322,178株	2023年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2024年3月期	350,294株	2023年3月期	404,994株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,961,353株	2023年3月期	7,939,722株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,544	0.6	2,091	10.4	2,863	18.8	2,054	20.1
2023年3月期	29,381	6.2	1,894	△19.1	2,410	△1.2	1,710	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	258.10	—
2023年3月期	215.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,081	25,722	77.8	3,226.68
2023年3月期	35,133	23,715	67.5	2,986.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,722百万円 2023年3月期 23,715百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 14
役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要、企業の設備投資等が持ち直したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、住宅市場におきましては、建築資材価格や人件費の高騰など建築コストの高止まりに伴う住宅価格の上昇および住宅ローン金利引き上げへの懸念から、住宅取得マインドの低下もあり、新設住宅着工戸数は低調な推移が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、環境に配慮した商品を提供する事業活動を通じて、持続的な社会への貢献と企業価値の向上を目指し、2024年度3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「KVK Innovation」をスタートさせ重点戦略に取り組んでまいりました。

KVK独自のナノテクノロジーによる撥水膜コーティングを施した撥水水栓は、水アカなどの汚れが付きにくく拭き取りが簡単にできることが特徴で、発売以来ご好評をいただいております。中高級グレード品を中心に展開して参りましたが、この度キッチン用の標準グレードにおいても撥水膜コーティングを施した商品を発売しました。より多くのユーザーに満足していただけるよう市場への浸透を図っていきます。

生産能力増強のための新工場棟2棟は、射出成型機と樹脂めっき設備を導入し本格的に稼働しました。将来的には成型品の活用範囲の拡大も見据え、さらなる充実を図ります。既設工場生産ラインを含め安全性やコストを考慮した最適な工場レイアウトの見直しを進め、高効率な生産体制づくりを進めてまいります。また、受注から生産、出荷まで全工程にわたる一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、製造工程自動化に取り組んでいます。自動化ラインの改善を推進し、高い稼働率を維持し、原価低減に寄与していきます。

当連結会計年度における連結業績につきましては、新設住宅着工戸数は低調な推移が続いておりますが、数回に渡る商品価格の改定により、5期連続増収且つ過去最高を更新し29,799百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面では、依然として原材料価格の高騰および物価の上昇による仕入コスト増加もありますが、価格改定により粗利率が改善されつつあり、営業利益は2,530百万円（前期比3.3%増）、投資有価証券売却益もあり経常利益は2,866百万円（前期比9.6%増）となりました。また、新棟建築に関わる税制優遇を活用したことにより、税負担が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,980百万円（前期比11.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少し、34,464百万円となりました。これは主に建物及び構築物が1,906百万円、機械装置及び運搬具が1,297百万円、投資有価証券が520百万円増加した一方で、現金及び預金が2,893百万円、建設仮勘定が3,203百万円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ4,037百万円減少し、7,453百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,798百万円、営業外電子記録債務が1,598百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,341百万円増加し、27,010百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,893百万円減少し、2,764百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の収入（前期比1,693百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,803百万円、仕入債務の減少額1,774百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,161百万円の支出（前期比841百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,177百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出（前期比9百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額409百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	68.2	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	32.8	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	51.9	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃金上昇を背景とした個人消費の回復、堅調な設備投資およびインバウンドの増加等により、緩やかな回復が期待されますが、長期化する国際紛争や世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念など、世界経済は不透明な状況にあります。また、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動の影響による物価上昇、仕入コスト増加など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、引き続きお客様より指名買いされるような付加価値の高い商品の開発に取り組むとともに、原材料費、物流費および燃料費等のさらなる上昇による製造コスト増加が避けられない状況のなか、新工場棟を活用した高効率な生産体制によるコスト競争力強化および安定供給体制の構築を図ります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高30,500百万円、利益面では、価格改定により粗利率が改善されつつありますが、原材料価格の高騰や為替変動リスクなど未確定な要因が多く、不透明な状況で推移するものと考えられることから、営業利益2,600百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,658,897	2,764,992
受取手形	1,335,210	1,318,396
売掛金	4,010,436	3,860,575
電子記録債権	5,891,441	6,055,471
商品及び製品	973,799	884,588
仕掛品	1,211,397	1,376,593
原材料及び貯蔵品	1,782,128	1,818,550
その他	280,881	461,859
貸倒引当金	△108,300	△138,900
流動資産合計	21,035,893	18,402,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,835,308	6,013,222
減価償却累計額	△2,636,154	△2,907,566
建物及び構築物 (純額)	1,199,154	3,105,656
機械装置及び運搬具	9,689,894	11,596,997
減価償却累計額	△6,856,870	△7,466,096
機械装置及び運搬具 (純額)	2,833,023	4,130,900
土地	1,760,812	1,982,683
リース資産	210,005	257,405
減価償却累計額	△150,119	△177,230
リース資産 (純額)	59,885	80,175
建設仮勘定	3,548,135	344,903
その他	4,896,056	4,926,526
減価償却累計額	△4,538,755	△4,590,418
その他 (純額)	357,300	336,107
有形固定資産合計	9,758,312	9,980,427
無形固定資産	187,220	326,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,133	2,507,293
投資不動産	2,445,816	2,396,855
繰延税金資産	246,930	43,847
退職給付に係る資産	442,554	728,771
その他	57,022	78,203
投資その他の資産合計	5,179,457	5,754,973
固定資産合計	15,124,991	16,062,020
資産合計	36,160,884	34,464,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,639	1,616,125
電子記録債務	4,493,394	2,695,063
リース債務	20,212	27,193
未払法人税等	410,390	392,410
賞与引当金	447,253	480,424
製品保証引当金	135,000	142,000
設備関係支払手形	275,365	34,699
営業外電子記録債務	1,829,738	231,250
その他	1,687,329	1,216,261
流動負債合計	10,926,324	6,835,427
固定負債		
リース債務	45,599	60,987
退職給付に係る負債	71,867	68,462
役員株式給付引当金	342,849	330,044
従業員株式給付引当金	2,021	—
資産除去債務	—	43,620
その他	103,059	115,192
固定負債合計	565,396	618,305
負債合計	11,491,721	7,453,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	19,020,970	20,531,880
自己株式	△692,751	△552,325
株主資本合計	24,206,487	25,857,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,940	487,932
為替換算調整勘定	299,011	527,263
退職給付に係る調整累計額	△42,275	137,395
その他の包括利益累計額合計	462,676	1,152,591
純資産合計	24,669,163	27,010,414
負債純資産合計	36,160,884	34,464,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	29,742,600	29,799,675
売上原価	22,398,130	22,337,778
売上総利益	7,344,469	7,461,897
販売費及び一般管理費	4,894,368	4,931,808
営業利益	2,450,101	2,530,088
営業外収益		
受取利息	1,106	423
受取配当金	13,806	14,817
投資有価証券売却益	—	226,700
投資不動産賃貸料	169,281	166,753
その他	122,125	162,096
営業外収益合計	306,320	570,790
営業外費用		
売上割引	44,520	46,822
投資不動産賃貸費用	90,917	113,308
為替差損	1,845	70,135
その他	3,914	3,698
営業外費用合計	141,196	233,965
経常利益	2,615,225	2,866,914
特別利益		
固定資産売却益	—	2,298
投資有価証券売却益	—	13,860
特別利益合計	—	16,158
特別損失		
固定資産除却損	5,091	40,131
信託終了損	—	39,642
特別損失合計	5,091	79,774
税金等調整前当期純利益	2,610,133	2,803,298
法人税、住民税及び事業税	817,049	816,425
法人税等調整額	19,523	6,346
法人税等合計	836,573	822,771
当期純利益	1,773,560	1,980,526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773,560	1,980,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,773,560	1,980,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,166	281,992
為替換算調整勘定	7,369	228,252
退職給付に係る調整額	△29,396	179,670
その他の包括利益合計	19,139	689,915
包括利益	1,792,699	2,670,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,792,699	2,670,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	17,657,246	△704,564	22,830,950
当期変動額					
剰余金の配当			△409,836		△409,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,773,560		1,773,560
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分				11,976	11,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,363,724	11,812	1,375,536
当期末残高	2,854,934	3,023,334	19,020,970	△692,751	24,206,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	164,773	291,642	△12,879	443,536	23,274,487
当期変動額					
剰余金の配当					△409,836
親会社株主に帰属する当期純利益					1,773,560
自己株式の取得					△163
自己株式の処分					11,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,166	7,369	△29,396	19,139	19,139
当期変動額合計	41,166	7,369	△29,396	19,139	1,394,676
当期末残高	205,940	299,011	△42,275	462,676	24,669,163

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	19,020,970	△692,751	24,206,487
当期変動額					
剰余金の配当			△409,834		△409,834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,980,526		1,980,526
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△27,129	△27,129	107,773	53,514
自己株式の消却		△32,652	△32,652	32,652	△32,652
資本剰余金から利益剰余金への振替		59,782			59,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,510,910	140,425	1,651,335
当期末残高	2,854,934	3,023,334	20,531,880	△552,325	25,857,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	205,940	299,011	△42,275	462,676	24,669,163
当期変動額					
剰余金の配当					△409,834
親会社株主に帰属する当期純利益					1,980,526
自己株式の取得					—
自己株式の処分					53,514
自己株式の消却					△32,652
資本剰余金から利益剰余金への振替					59,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,992	228,252	179,670	689,915	689,915
当期変動額合計	281,992	228,252	179,670	689,915	2,341,251
当期末残高	487,932	527,263	137,395	1,152,591	27,010,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,610,133	2,803,298
減価償却費	820,824	1,006,916
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,382	△31,352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,652	△1,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,300	30,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,680	33,171
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,000	7,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,132	30,715
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,515	141
受取利息及び受取配当金	△18,158	△16,966
支払利息	44,520	46,822
為替差損益 (△は益)	9,224	30,294
投資不動産賃貸収入	△169,281	△166,753
投資不動産賃貸費用	90,917	113,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△240,560
信託終了損益 (△は益)	—	39,642
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,298
有形固定資産除却損	5,091	40,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△767,068	2,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,004	△21,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,858	△1,774,011
その他の資産の増減額 (△は増加)	62,636	△226,283
その他の負債の増減額 (△は減少)	242,091	△215,982
小計	2,990,320	1,487,200
利息及び配当金の受取額	18,158	16,967
利息の支払額	△44,520	△46,822
法人税等の支払額	△655,032	△841,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308,926	615,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,812,145	△3,177,594
有形固定資産の売却による収入	—	3,250
無形固定資産の取得による支出	△34,945	△170,468
投資有価証券の取得による支出	△576,623	△614,914
投資有価証券の売却による収入	—	727,700
投資不動産の取得による支出	△18,922	△8,802
投資不動産の賃貸による支出	△34,716	△55,545
投資不動産の賃貸による収入	159,608	166,093
その他の支出	△1,883	△31,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,627	△3,161,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,940	△25,031
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△409,659	△409,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,764	△434,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,280	86,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△442,745	△2,893,905
現金及び現金同等物の期首残高	6,101,643	5,658,897
現金及び現金同等物の期末残高	5,658,897	2,764,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,077,130	665,470	—	29,742,600	—	29,742,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,873	6,267,414	261,947	6,833,235	△6,833,235	—
計	29,381,003	6,932,884	261,947	36,575,836	△6,833,235	29,742,600
セグメント利益又は損 失(△)	2,541,549	587,224	△360	3,128,412	△678,311	2,450,101
セグメント資産	27,923,837	3,245,272	188,652	31,357,762	4,803,121	36,160,884

(注) 1. セグメント利益調整額△678,311千円には、セグメント間取引消去64,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,275千円及び棚卸資産の調整額△95,311千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,803,121千円には、セグメント間消去△2,583,895千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,387,016千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,334,082	465,593	—	29,799,675	—	29,799,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,049	6,389,834	339,744	6,939,628	△6,939,628	—
計	29,544,131	6,855,428	339,744	36,739,304	△6,939,628	29,799,675
セグメント利益	2,746,102	334,516	19,300	3,099,918	△569,830	2,530,088
セグメント資産	28,608,536	3,414,806	242,484	32,265,826	2,198,320	34,464,147

- (注) 1. セグメント利益調整額△569,830千円には、セグメント間取引消去73,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△654,657千円及び棚卸資産の調整額10,951千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,198,320千円には、セグメント間消去△2,766,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,964,945千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
9,097,743	635,913	24,656	9,758,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名 (日本)	売上高
タカラスタンダード株式会社	4,120,170

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
9,287,833	662,799	29,794	9,980,427

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,701,117

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,106円13銭	3,388円20銭
1株当たり当期純利益	223円37銭	248円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度228,000株、当連結会計年度299,900株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度26,600株、当連結会計年度—株）を期末発行済株式数から控除する自己株式を含めております。

また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度230,106株、当連結会計年度247,253株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度26,881株、当連結会計年度18,843株）を含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,773,560	1,980,526
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,773,560	1,980,526
期中平均株式数（株）	7,939,722	7,961,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、4月26日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。